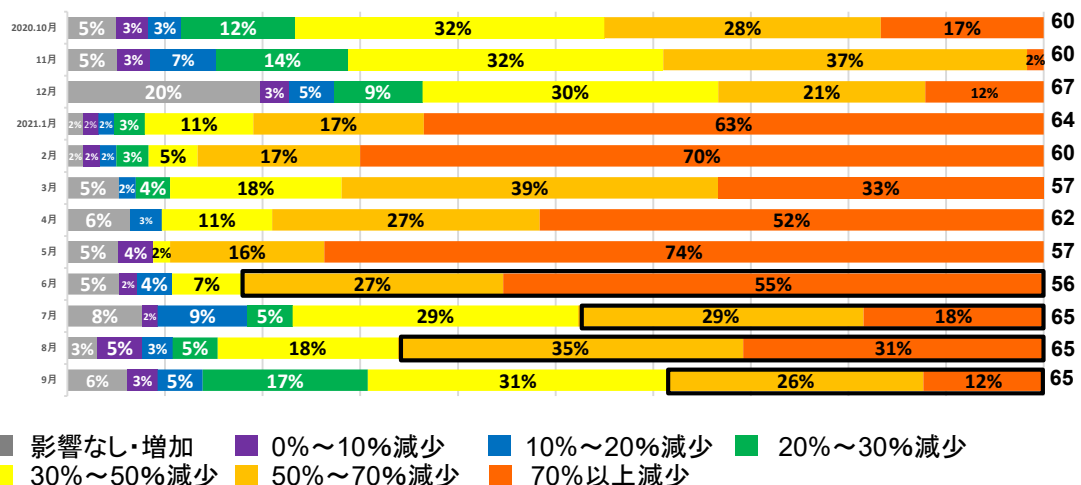


○7月において、オリンピック関係者輸送の影響等により、運送収入が50%以上減の事業者は前月の82%から47%に減少、実働率は前月の約23.1%から約31.6%に増加と一時的に改善している状況ではあるものの、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出に伴う外出自粛やGo Toトラベルの一時停止等により、依然厳しい状況が継続。

○8月以降も、外出自粛等の影響により、約4～7割の事業者が50%以上の運送収入の減少を見込むなど、厳しい状況が継続する見通し。

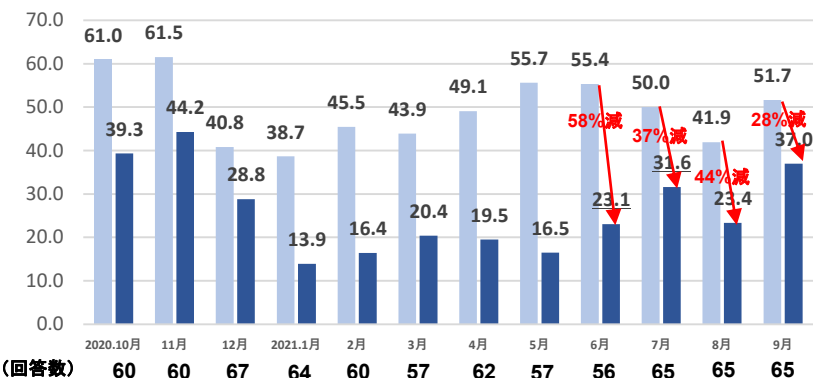
○支援制度については、資金繰り支援を90%の事業者が活用しており、給付済み。雇用調整助成金を94%の事業者が活用しており、給付済み。

○ 運送収入（2019年同月比）（8・9月は見込み）



○ 実働率(%)（8・9月は見込み）

(回答数)



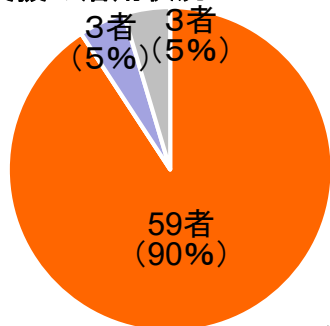
(回答数)

貸切バス業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額(想定)

⇒前々年の収入約480億円のうち、約42%の約202億円が減少

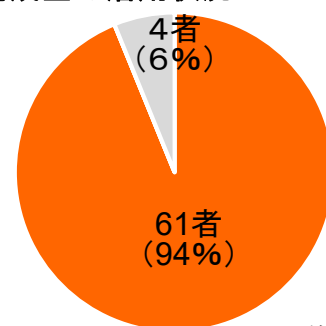
(業界全体の売上金額と、7月の減少率から推計)

○資金繰り支援の活用状況



(回答:65者)

○雇用調整助成金の活用状況



(回答:65者)

※調査方法: 日本バス協会加盟貸切バス事業者(79者)に対して協会よりアンケート調査を実施。